

平成 28 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 住友商事株式会社  
 代表者名 取締役社長 中村 邦晴  
 (コード番号：8053 東証第 1 部)  
 問合せ先 広報部長 新森 健之  
 (TEL. 03-5166-3100)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 27 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の個別業績の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 1 日に公表しました表記開示資料について、平成 27 年 3 月期の個別業績の一部に訂正がありましたので、お知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

記

1. 訂正の内容

サマリー情報 2 ページ

(参考) 個別業績の概要

平成 27 年 3 月期の個別業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

【訂正前】

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,229,406	△3.3	△20,149	—	△36,558	—	△31,096	—
26年3月期	3,338,297	1.7	△12,890	—	166,745	115.4	158,694	85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	△24.92	—
26年3月期	127.05	126.96

(注)平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	4,259,544	934,441	21.9	747.95
26年3月期	4,457,327	1,031,865	23.1	826.22

(参考) 自己資本 27年3月期 933,303百万円 26年3月期 1,030,823百万円

【訂正後】

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,229,406	△3.3	△20,149	—	△59,681	—	△52,788	—
26年3月期	3,338,297	1.7	△12,890	—	166,745	115.4	158,694	85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	△42.31	—
26年3月期	127.05	126.96

(注)平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	4,255,193	930,090	21.8	744.46
26年3月期	4,457,327	1,031,865	23.1	826.22

(参考) 自己資本 27年3月期 928,953百万円 26年3月期 1,030,823百万円

## 2. 訂正の理由

本日、平成 27 年 3 月期の有価証券報告書の訂正報告書を関東財務局に提出します。

当社は米国タイトイル開発プロジェクトに係る外貨建投資の為替リスクをヘッジする目的で外貨建借入金を保有しておりました。平成 26 年 9 月に同プロジェクトの減損損失の計上に伴い外貨建借入金を返済した結果、外国為替差損失 231 億円が発生、平成 27 年 3 月期の個別財務諸表におきまして、税効果考慮後の 173 億円を繰延ヘッジ損失として純資産の部に計上しました。

平成 28 年 3 月期決算手続きにおきまして、本会計処理を改めて精査したところ、当該損失は繰延処理ではなく、投資有価証券評価損として平成 27 年 3 月期の純損失に計上すべきものであることが判明しました。税効果会計も併せて処理を見直した結果、平成 27 年 3 月期の純損失が 217 億円増加することとなりましたので、会計基準の適用誤りとして個別財務諸表を訂正するものです。

なお、平成 27 年 3 月期の連結財務諸表につきましては、為替損失を含む減損損失を認識済みの為、変更はございません。

以 上